

## 経緯について

## ～ 東日本大震災以降の主な町の防災・減災対策 ～

1. 地域防災検討委員会（住民）及び災害対策検討会議（庁内）の設置（H23～24）
  2. 地域防災モデル事業（指定避難所を拠点とした藤小エリア、藤中エリアの避難訓練）（H24～25）
  3. 地域防災初期行動マニュアルの策定（地域防災当事者の動きと連携を時系列で可視化）（H24.12）
  4. 町緊急避難対応班（休日夜間の避難所開錠対応）の設置（H25.1～）
  5. 災害対策本部及び現地本部の開設と情報伝達を含めた職員参集訓練の実施（H25.1、H25.11）
  6. 災害時要援護者避難支援プランに基づく要援護者名簿作成と関係機関共有（H24～25）
  7. 福祉避難所協定（町福祉施設連絡協議会）（H24.8～）
  8. 災害時等支援協定
    - ①NPO 法人安心安全ネットワークきずな（H23.7～）
    - ②(社)埼玉県トラック協会所沢支部（H24.10～）
    - ③生活協同組合さいたまコープ（現：コープみらい）（H25.1～）
  9. 自主防災組織結成促進（助成制度）及び地域防災リーダー研修（町・県・国）
  10. 地域連携避難訓練実行委員会の立ち上げ（各避難所連絡会議の設置）（H26）
  11. 初期行動マニュアルに基づくハード整備
    - ①防災倉庫の増設（避難者数想定に基づく）（H25）
    - ②防災無線難聴地域のパンザマスト増設（H25）
    - ③防災無線放送内容確認の電話自動応答サービス（H25）
    - ④防災拠点への公衆無線 LAN 設置（防災情報ステーション事業）（H26）
    - ⑤防災行政無線（固定系）デジタル化整備計画（H27～30）
    - ⑥避難所資機材（要援護者対応）の充実、備蓄食糧の適正配置
- ※ 埼玉県地震被害想定調査結果発表（H25.11）
- ※ 埼玉県地域防災計画改正（H26.3）